

環境省自主参加型国内排出量取引制度 (JVETS)について

平成20年12月

環境省市場メカニズム室

自主参加型国内排出量取引制度(JVETS)とは

○国内排出量取引制度に関する知見・経験の蓄積と、事業者の自主的な削減努力の支援を目的として、環境省が平成17年度から開始。

【制度の概要】

①CO₂排出削減設備に対する設備補助、②一定量の排出削減の約束、③排出枠の取引により、積極的にCO₂排出削減に取り組もうとする事業者を支援し、确实かつ費用対効果に優れた形で削減を実現するもの。

【参加事業者のメリット】

- ①CO₂排出削減設備に対する設備補助
- ②CO₂排出量の第三者検証の受審
- ③余剰排出枠の売却
- ④国内排出量取引に関するノウハウの獲得
- ⑤CO₂排出量の算定に関するノウハウの獲得、体制の構築
- ⑥エネルギー費用の削減

京都議定書目標達成計画におけるJVETSの位置づけ

京都議定書目標達成計画

(平成17年4月閣議決定、平成20年3月全部改定)

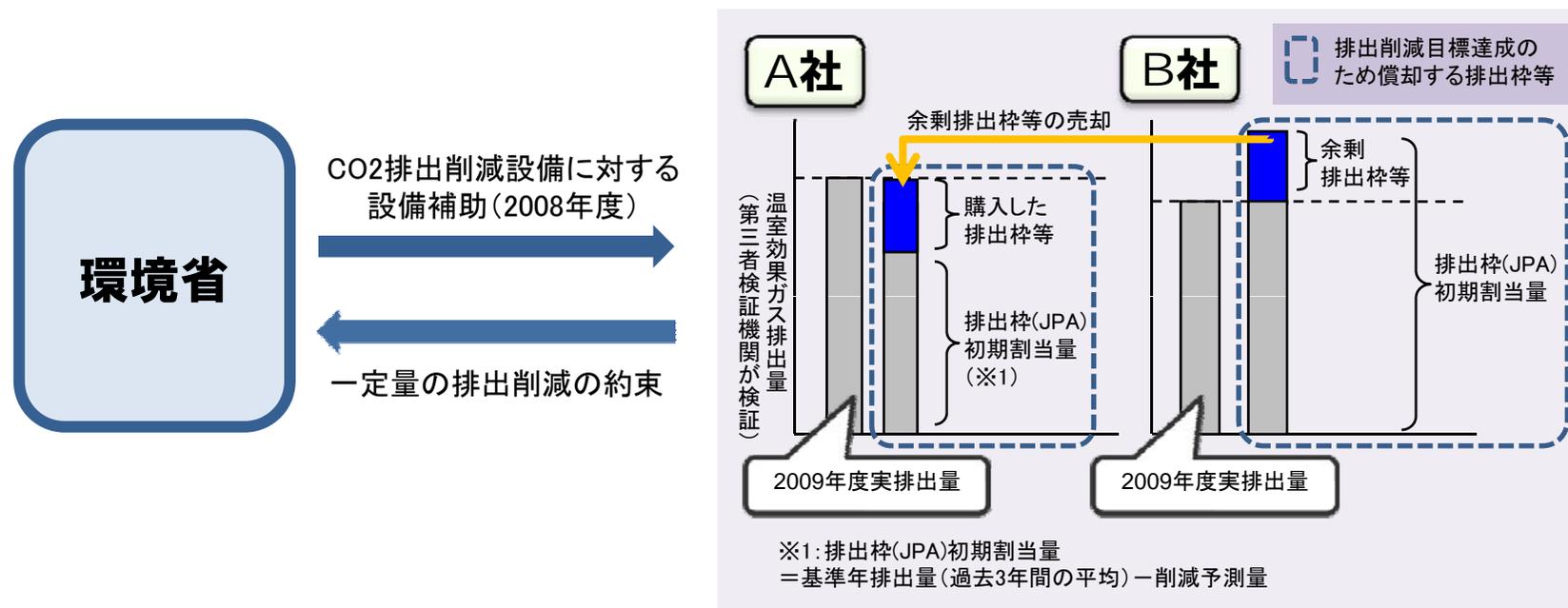
(1-2)国内排出量取引制度

确实かつ費用効率的な削減と取引等に係る知見・経験の蓄積を図るため、自ら定めた削減目標を達成しようとする企業に対して、経済的なインセンティブを与えるとともに、排出枠の取引を活用する自主参加型の国内排出量取引を2005年度から実施している。2007年夏に第1期が終了したことを受け、得られた結果を踏まえつつ、今後より有用な知見・経験を蓄積する観点から、参加者の拡大、参加方法の多様化及び検証方法の効率化を図る等同制度を拡充していく。

自主参加型国内排出量取引制度(JVETS)について

【1. 制度の概要】

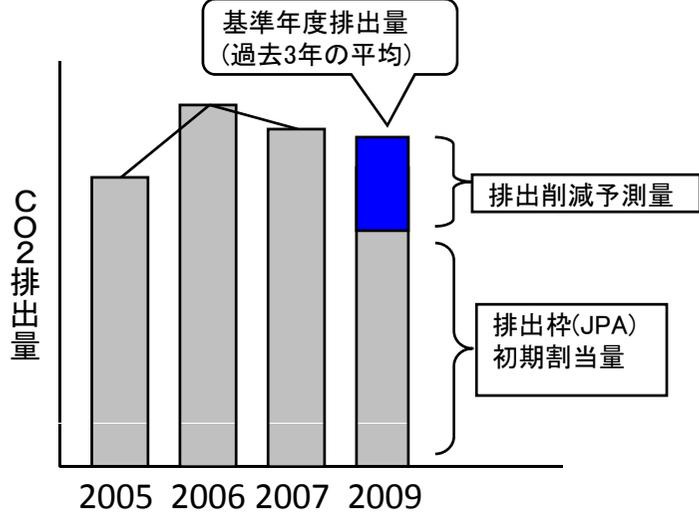
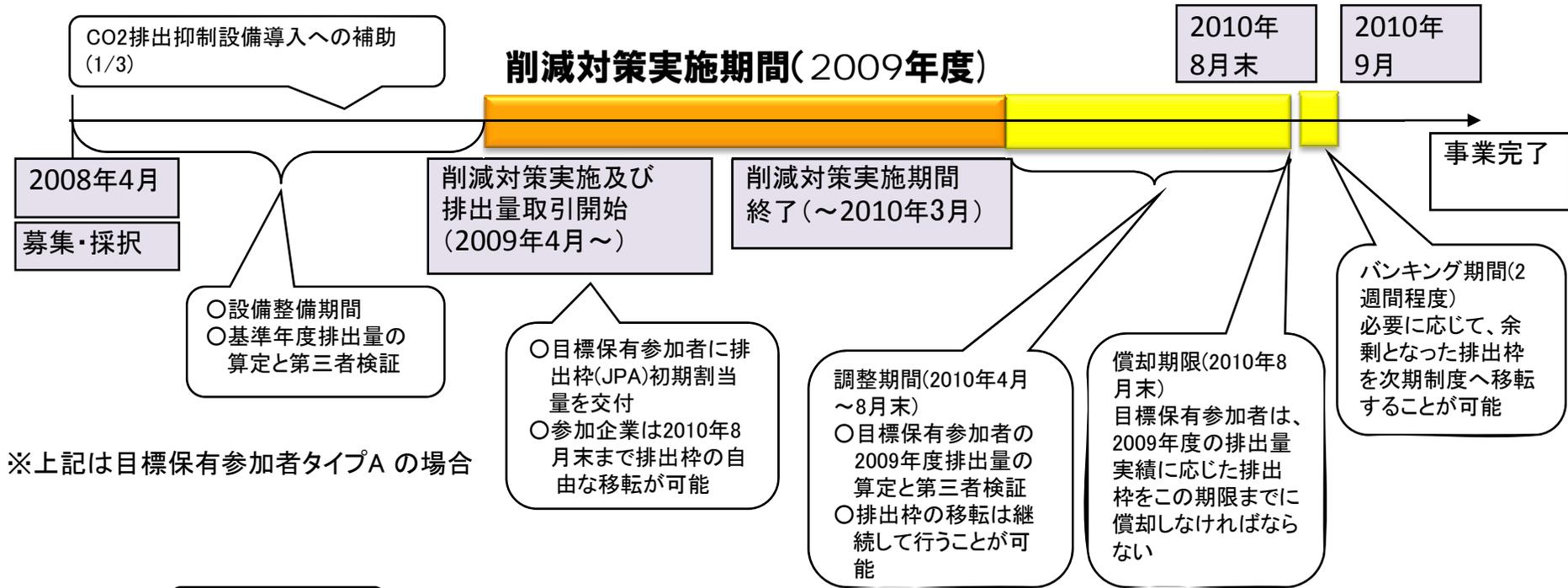
- 環境省が2005年度から開始。
- CO2排出削減設備に対する設備補助、一定量の排出削減の約束、排出枠の取引により、積極的にCO2排出削減に取り組もうとする事業者を支援し、確実かつ費用対効果に優れた形で削減を実現するもの。



【2. 実績】

- これまでに、のべ222社が参加。
- 第2期(2006年度)参加者は2007年度の1年間で、基準年度排出量の25%に相当する280,192t-CO2を削減。削減予測量(基準年度排出量の19%に相当)を大幅に上回った。
- 第2期の取引件数は51件、取引量合計は54,643t-CO2、取引平均価格は概ね1,250円/t-CO2であった。
- 排出量のモニタリング・報告・検証のためのガイドライン、排出枠管理のための登録簿システム、排出量管理システム等、制度運用に不可欠なインフラを整備。

JVETSの概要(第4期・2008年度)



(補助対象設備)

- ・省エネ・代エネによるCO2排出抑制設備(エネルギー特別会計)
- ・予算額: 30億円(2008年度)

(設備補助申請の際必要な事項)

- ・排出削減予測量
- ・基準年排出量(過去3年間の平均)

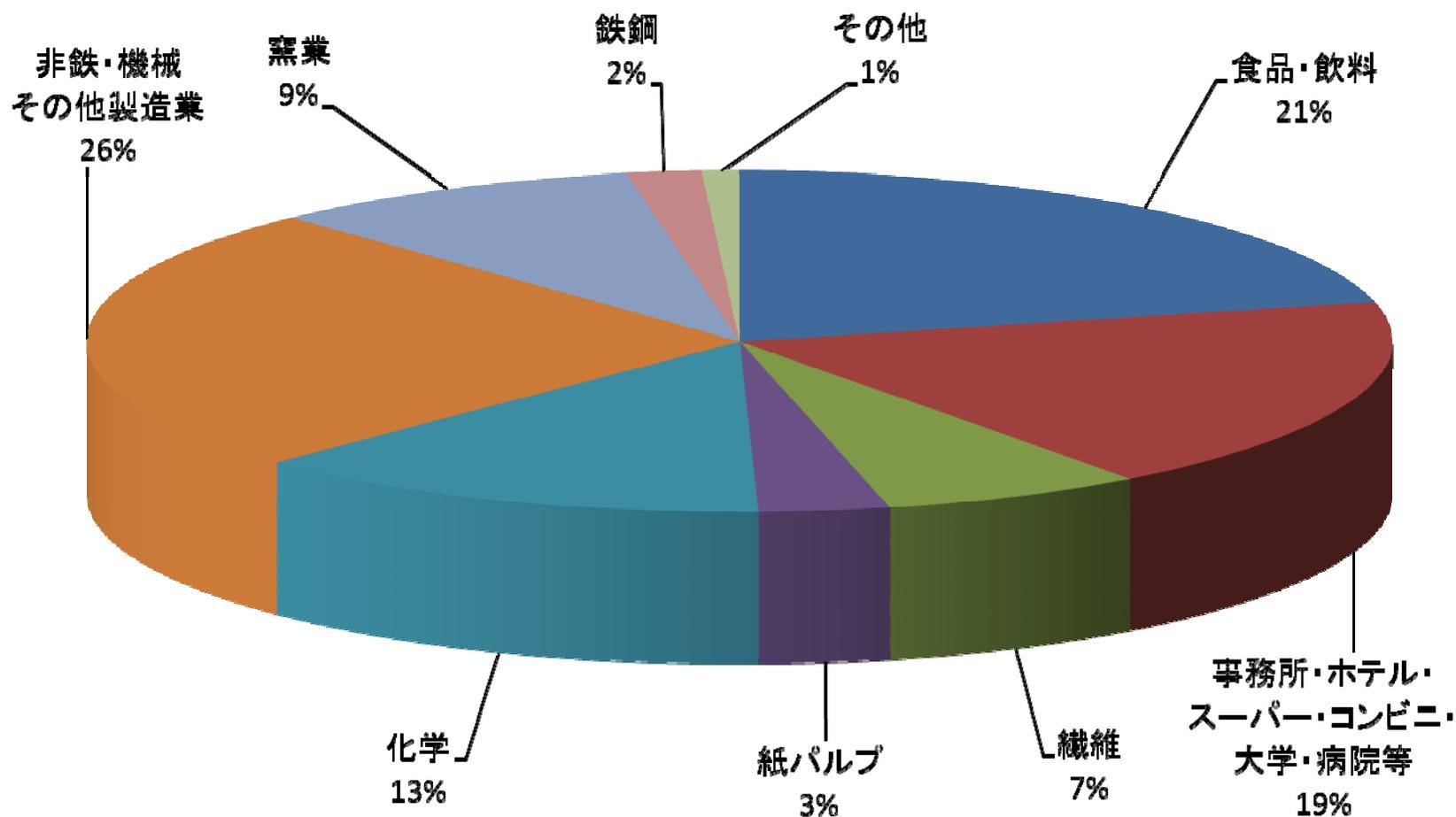
※参加は工場・事業場単位

政府が費用効率性を勧奨して採択
※補助率 1/3

<ポイント>

- 最終取引期間終了後、実排出量に応じた排出枠等を提出できない場合には、支払われた補助金を返還
- 他企業から購入した排出枠やCDMクレジットを使用することができる
- 設備補助を受けることなく、基準年度排出量に比べ、2009年度において少なくとも1%の排出削減を約束する参加者(目標保有参加者タイプB)もあり

JVETS参加事業者の業種別割合(第1期～第4期)



※同一企業が複数工場・事業場で参加している場合には延べ数でカウント。

JVETS第4期までの主な参加事業者

第1期:2005年～2007年

- ・日本電気硝子(株)
- ・三菱ガス化学(株)
- ・旭ファイバーグラス(株)
- ・帝人テクノプロダクツ(株)
- ・山崎製パン(株)

- ・日産車体(株)
- ・(株)ルミネ北千住店
- ・(株)西友
- ・(株)INAX
- ・ナショナル建材工業(株) 他

「過去の参加者公募と決定について」は環境省WEBサイトに掲載中
<http://www.env.go.jp/earth/ondanka/det/koubo-result.html>

第2期:2006年～2008年

- ・レンゴー(株)
- ・東海染工(株)
- ・TOTO(株)
- ・サントリー食品工業(株)
- ・ハウス食品(株)

- ・(株)INAX
- ・日本ビクター(株)
- ・サントリー(株)
- ・カルピス(株)
- ・明治乳業(株) 他

第3期:2007年～2009年

- ・東洋鋼鈹(株)
- ・帝人ファイバー(株)
- ・大和ハウス工業(株)
- ・三菱樹脂(株)

- ・日立製線(株)
- ・住友ゴム工業(株)
- ・キッコーマン(株)
- ・日本ミルクコミュニティ(株) 他

第4期:2008年～2010年

- ・武田薬品工業(株)
- ・東洋紡績(株)
- ・昭和電工(株)
- ・住友軽金属工業(株)

- ・いすゞ自動車(株)
- ・エプソンイメージングデバイス(株)
- ・(株)ニューオータニ
- ・(株)ファミリーマート 他

JVETSの特徴

【我が国で初めての有価による排出枠の取引・移転を実現】

- 取引は随時可能、排出枠移転による決済

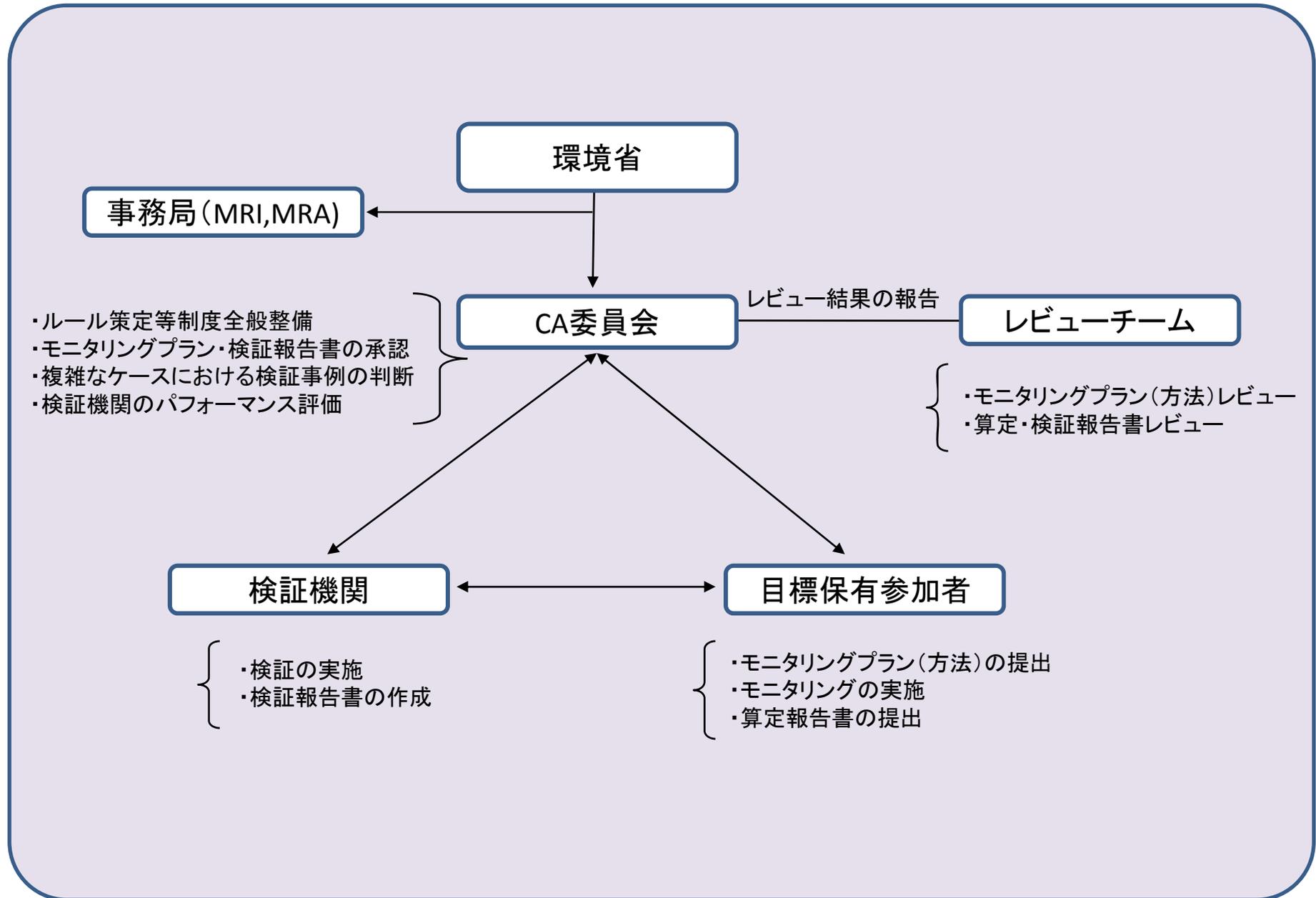
【各種インフラを構築】

- 電子システム(登録簿システム、排出量管理システム、取引マッチングサービス)
- 各種ガイドライン(モニタリング・報告ガイドライン、排出量検証のためのガイドライン)
- 排出枠の取引約定に向けた標準契約書
- キャップ・アンド・トレードにおける排出枠の会計処理案

【排出量の第三者検証を実施】

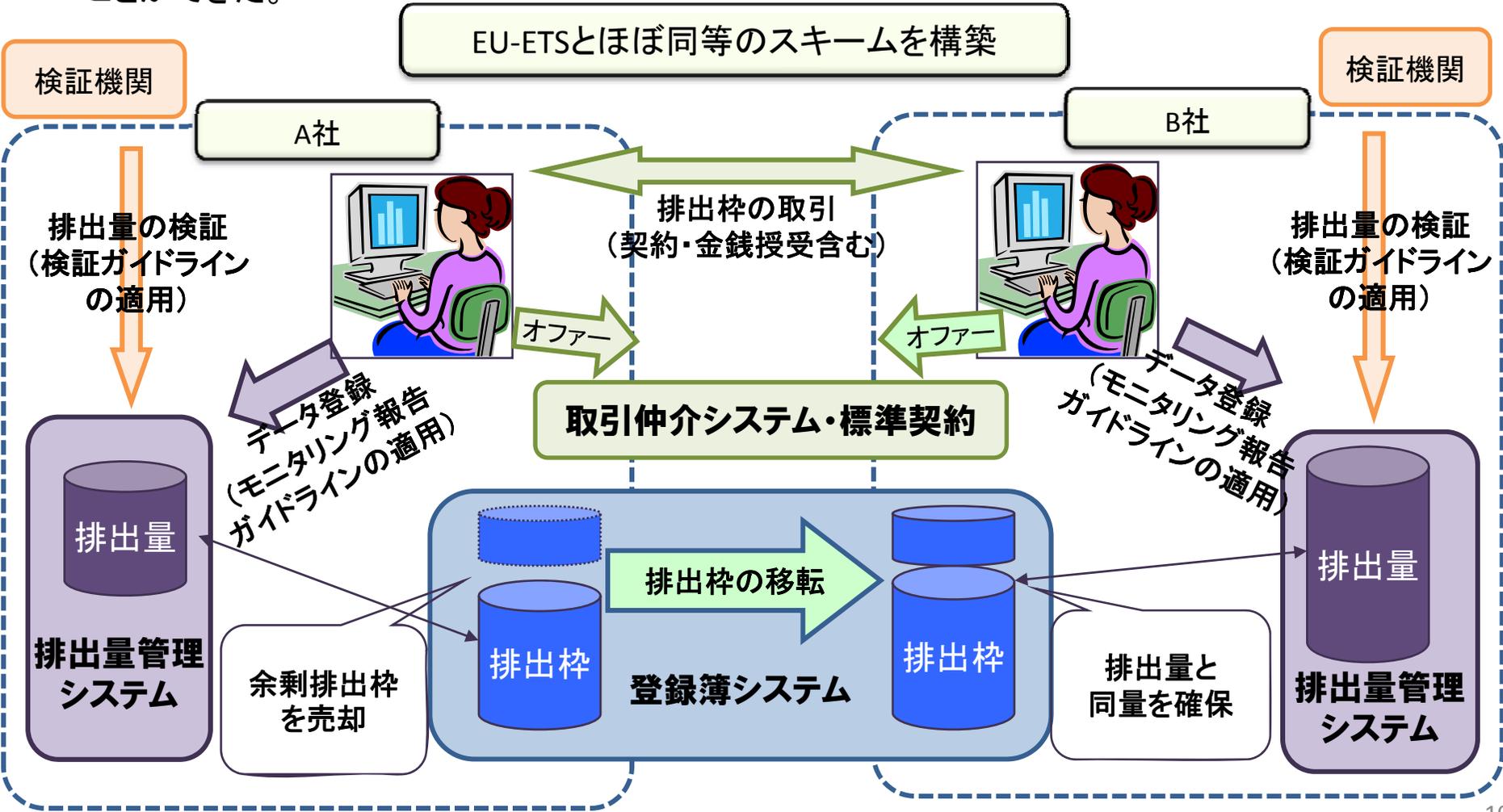
- 基準年排出量、排出削減実施年を対象に、排出量の第三者検証を実施。
- 有価での取引を可能とする「商品」としてCO2排出枠創出の信頼性を確保

JVETS第4期(2008年度)の実施体制



JVETSを支えるインフラ

- 排出量取引のためには、排出量のモニタリング報告・検証のためのガイドライン、排出枠管理のための登録簿システム、排出量管理システム等、基盤となるインフラが不可欠。
- 自主参加型国内排出量取引制度により、こうしたインフラの整備を行い、運用体制を構築することができた。



JVETSを支える3つのシステム

- 登録簿システムは、交付や取引によって移転が発生する事業者毎の排出枠を管理するもの。
- 排出量管理システムは、制度参加事業者が自社のCO2排出量算定・検証を行う際に利用するもの。
- 取引マッチングサービスは、企業が排出量取引をする際の企業間のマッチングを行うもの。

システム	概要	導入効果
登録簿システム	<ul style="list-style-type: none"> ・京都議定書に基づく国別登録簿システムと同様に、企業のクレジットの移転・償却を管理するシステム。 ・企業の初期割当量(JPA)を管理し、排出枠を取引した際のクレジットの移転、政府口座への償却手続きを行うことができる。 ・排出枠(JPAとjCER)を一元的に管理 ・平日の取引時間内(10時～18時)は随時排出枠の移転が可能 	<ul style="list-style-type: none"> ・京都議定書での国別登録簿と同等のセキュリティレベル・高信頼性(確実な償却管理、ダブルカウント防止)を持つ登録簿システムを構築 ・インターネットを介して、参加者がダイレクトに登録簿システムにアクセス・移転可能
排出量管理システム	<ul style="list-style-type: none"> ・モニタリング・報告ガイドラインに基づき、事業者の基準年度、実施年度の排出量を算定登録する。第三者認証機関はシステムに登録されたデータを元に検証を行う。 ・既存のモニタリング方法(主にエネルギー購入伝票)を活用 ・EU-ETS: 検証機関が類似のシステムを任意で活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・統一的な排出量算定方法を提供する。 ・排出量算定および検証業務を効率化する。 ・ステイクホルダー間の情報を一元管理する。
取引マッチングサービス “GHG-trade.com”	<ul style="list-style-type: none"> ・企業が排出枠取引をする際の企業間のマッチングを行う。 ・排出枠を売買する際に、事前に契約が必要である。 ・掲示板機能により、クレジットの価格、量を確認の上申し込みを行う。約定した後、銀行口座に振り込み(システム対象外)と、登録簿システムに別途移転手続きを行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・取引希望者同士のマッチングが可能。

登録簿システムの画面イメージ(1)

国別登録簿システム - Microsoft Internet Explorer

ファイル(F) 編集(E) 表示(V) お気に入り(A) ツール(T) ヘルプ(H)

環境省 Ministry of the Environment

自主参加型国内排出量取引登録簿システム

The Japan's Voluntary Emissions Trading Registry System

メニューへ戻る ユーザマニュアル お問い合わせ FAQ ログアウト

現在日時 (JST) : 2005年10月05日10:38

クレジット移転 移転方法選択 ⇒ **クレジット移転 情報入力** ⇒ クレジット移転 情報確認 ⇒ クレジット移転 完了通知

クレジット移転情報入力 (国内移転)

以下の情報を入力し、「確認」ボタンを押して下さい。
移転処理は一度に10件まで行えます。

移転元口座番号: JP-100-00000-00000-00053-00
移転元法人名: 第一国別商事

①移転先口座番号入力

- - - - -

②移転クレジット情報入力

国名 記号	クレジット 種別	発行 約束期間	適用 約束期間	プロジェクト 番号	クレジット量 (t-CO ₂)	
JP	JPA	01	01		100	削除
<input type="text"/>	JPA	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	追加

確認 選択画面へ戻る